

岩手県企業短期経済観測調査結果（2006年9月）

回答企業数 56 社（製造業 25 社、非製造業 31 社）

1. 業況判断

調査対象企業の業況判断（D.I.）は、製造業が横這いとなったものの、非製造業が持ち直しているため、全産業でも 2 期連続して「悪い」超幅が縮小した（前回 6 今回 2）。

県内企業の業況感は引き続き緩やかに改善していると判断される。

先行きについては、製造業、非製造業とも慎重な見方がやや増えている（全産業ベース：予測 5）。

業種別にみると、製造業では、輸出が好調な精密機械や鉄鋼が改善したものの、海外からの廉価製品の流入から金属製品が悪化したほか、原材料価格の上昇によるコストアップから紙・パルプも悪化したことなどから、全体では横這いの動きとなった（前回 20 今回 20）。先行きについては、排ガス規制関連の特需剥落等を懸念する輸送用機械などの見方を反映して、「良い」超幅がやや縮小している（予測 16）。

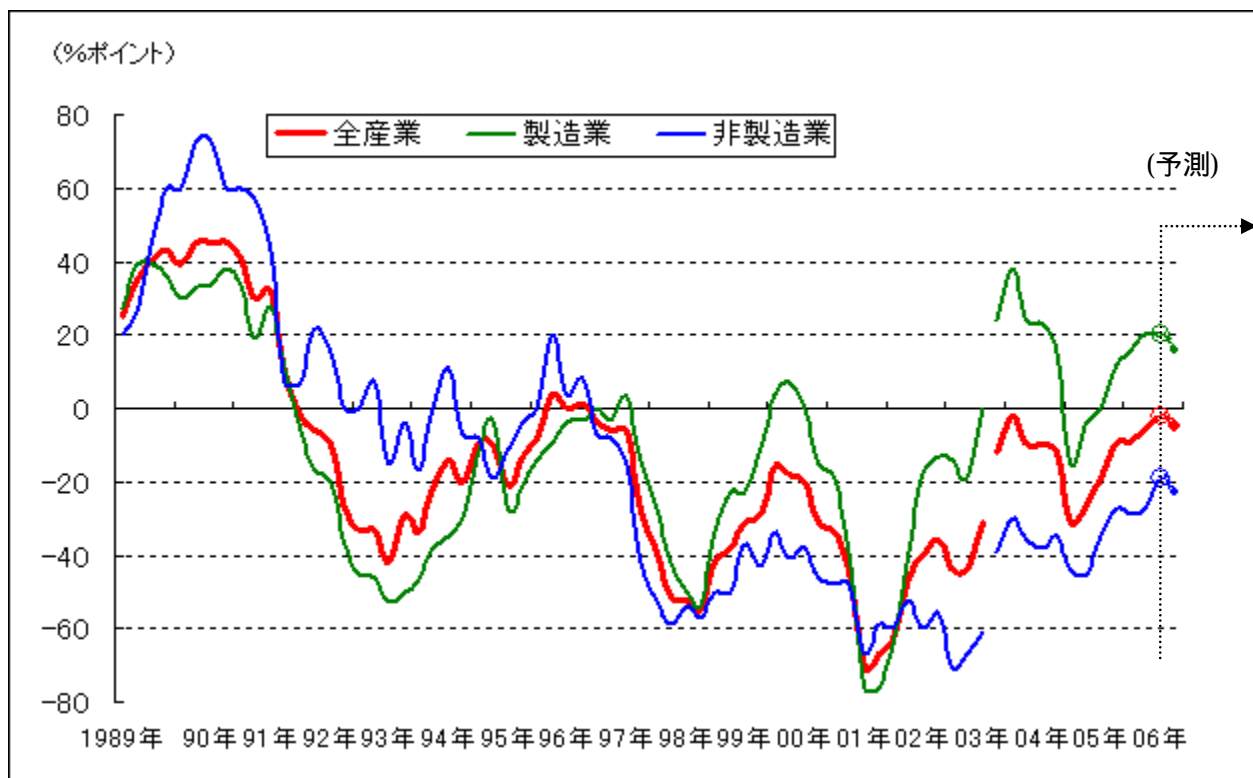
非製造業では、さんさ踊りの開催日の増加もあって売上が伸びたサービスや卸・小売が改善したことから、2 期連続の改善（前回 27 今回 19）となった。先行きについては、農業政策の転換を控え農機具販売の減少を懸念する卸・小売の見方などから、「悪い」超幅が拡大に転じている（予測 23）。

（業況判断 D.I.の推移）

「良い」「悪い」回答社数構成比、%ポイント。（ ）内は前回予測。以下同じ

	05/6月	9月	12月	06/3月	6月	9月	12月 (予測)
製造業	4	0	12	16	20	20 (12)	16
素材業種	60	60	40	40	20	20(20)	20
加工業種	9	15	25	30	30	30(20)	25
食料品	0	33	17	0	0	0 (0)	0
電気機械	0	33	33	33	67	50 (50)	33
非製造業	45	35	27	29	27	19(24)	23
建設	54	38	42	38	38	38(38)	38
卸・小売	43	29	14	0	14	0 (29)	14
全産業	26	19	9	9	6	2 (7)	5

(〔図〕業況判断 D.I.の推移)



(注) 2004/3 月調査時点で調査対象企業の見直しを行い、これに伴って 2003/12 月調査時点の計数を再集計している。

(参考) 東北地区(6 県)及び全国の業況判断 D. I. の推移

		05/6月	9月	12月	06/3月	6月	9月	12月 (予測)
製造業	東北	9	8	6	2	7	10 (10)	10
	全国	8	8	12	12	12	13 (12)	12
非製造業	東北	22	25	20	23	18	15(16)	14
	全国	3	3	0	0	2	1 (1)	1
全産業	東北	17	18	10	13	8	5 (6)	5
	全国	1	2	5	5	6	6 (6)	6

2. 売上高・収益（2006年度計画）等

2006年度の売上高および経常利益は、全産業では増収増益に転じる計画。

製造業では、売上高は、海外需要が拡大している鉄鋼、精密機械を中心に増収となるものの、経常利益については、親会社との仕切りレート変更や設備投資の償却負担増大などから、電気機械等加工業種を中心に減益となる計画。

非製造業では、売上高は、建設業を中心に引続き減収となる計画。もっとも、経常利益については、建設、卸・小売、サービス等でのコスト削減策が奏効し増益となる計画。

（売上高・経常利益）

上段：前年同期比・%、下段：前回調査比修正率・%

	2005年度 (実績)		2006年度 (計画)					
	売上高	経常利益	年度	売上高		年度	経常利益	
				上期	下期		上期	下期
製造業	2.1	3.1	4.2	1.0	7.3	12.0	18.2	6.4
			1.9	1.5	2.3	6.9	5.2	(8.2)
	素材業種	4.5	赤字	7.1	10.5	4.2	黒字転化	黒字転化
			0.8	2.6	0.8	16.5	()	53.6
加工業種	2.0	0.5	4.1	0.8	7.4	14.4	20.0	9.3
			2.0	1.6	2.3	7.1	7.6	6.7
非製造業	6.2	36.7	2.9	4.5	1.7	2.4倍	赤字	10.2
			0.3	0.6	0.0	7.7		0.9
	建設	12.3	29.4	6.0	12.9	1.8	2.8倍	赤字
			1.1	3.3	0.0	18.5		2.3
卸・小売	0.6	15.2	0.4	2.5	1.3	11.8	赤字	6.6
			0.6	1.2	0.1	(32.3)		8.6
全産業	3.6	8.9	1.6	0.8	3.8	6.7	49.5	1.6
			1.2	0.9	1.4	3.3	1.3	3.6

製商品・サービス需給判断（D.I.、全産業）は、前回調査比ほぼ横這いとなっているが、製商品在庫判断（同）は過大感が拡大している。

販売価格判断（同）は、3期連続して「下落」超幅が縮小し、仕入価格判断（同）では「上昇」超幅が拡大している。

（判断 D.I.）

全産業ベース、回答社数構成比 %ポイント

		05/6月	9月	12月	06/3月	6月	9月	12月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」「供給超過」	41	38	29	33	29	30(30)	31
製商品在庫	「過大超過」「不足超過」	16	18	9	13	11	18()	
販売価格	「上昇」「下落」	32	28	37	28	24	19(28)	22
仕入価格	「上昇」「下落」	28	27	22	23	29	38(32)	54

3. 設備投資額（2006年度計画）等

2006年度の設備投資(ソフトウェア投資を除く)計画をみると、製造業では、電気機械における大型の能力増強投資など、加工業種の積極的な投資計画に支えられ、前年を大きく上回る計画となっている。なお、前回調査との対比では、IT関連企業の工事の遅れなどから、1割弱の下方修正となっている。

非製造業では、建設や卸・小売は抑制スタンスにあるが、情報通信において地上デジタル放送開始に伴う大型投資が予定されていることから、全体としては前年を大きく上回る計画となっている。

(設備投資額[ソフトウェア投資を除く]) 上段：前年同期比・%、下段：前回調査比修正率・%

	2005年度 (実績)	2006年度(計画)		
		年度	上期	下期
製造業	33.5	20.9	32.7	10.7
	5.9	7.9	23.1	15.7
素材業種	15.2	2.7	9.9	15.5
	2.9	11.4	0.9	69.0
加工業種	34.8	21.2	33.3	11.0
	5.9	8.1	23.5	15.5
非製造業	10.9	51.7	69.0	40.6
	4.1	0.8	5.7	6.5
建設	14.3	14.7	86.5	10.0
	0.1	0.0	0.0	0.0
卸・小売	19.8	35.9	9.6	46.6
	32.8	15.0	12.0	46.2
全産業	28.8	23.2	35.1	13.2
	5.7	7.2	21.9	14.7

生産・営業用設備判断(D.I.)をみると、製造業ではD.I.がゼロとなる一方、非製造業では「過剰」超幅が縮小している。

(生産・営業用設備判断D.I.) 「過剰」 「不足」、回答社数構成比 %ポイント

	05/6月	9月	12月	06/3月	6月	9月	12月 (予測)
製造業	11	4	0	4	4	0 (4)	8
非製造業	29	23	23	19	20	13 (13)	13
全産業	21	11	13	9	9	7 (6)	3

4. 雇用人員判断

雇用人員判断(D.I.)をみると、製造業では「不足」超に転じる一方、非製造業では「過剰」超幅が縮小している。

(判断D.I.) 「過剰」 「不足」、回答社数構成比 %ポイント

	05/6月	9月	12月	06/3月	6月	9月	12月 (予測)
製造業	19	8	0	8	0	4 (0)	8
非製造業	35	32	30	13	26	16 (16)	13
全産業	28	22	17	10	15	7 (9)	3

5. 企業金融関連判断

企業の資金繰り判断(D.I.、全産業)は、前回調査比「苦しい」超幅がやや縮小した。

金融機関の貸出態度判断(同)は、前回調査時並みの「厳しい」超となっている。

借入金利水準判断(同)では、「上昇」超幅が大幅に拡大し、先行きについても「上昇」超幅がさらに拡大する見通しとなっている。

(判断D.I.) 全産業、回答社数構成比 %ポイント

		05/6月	9月	12月	06/3月	6月	9月	12月 (予測)
資金繰り	「楽」 「苦しい」	26	19	10	17	17	14 ()	
金融機関 貸出態度	「緩い」 「厳しい」	13	12	8	6	10	10 ()	
借入金利水準	「上昇」 「低下」	3	4	6	7	11	53 (29)	58

以 上